

平成 17 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 8 月 10 日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社
 コード番号 3772

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dreamvisor.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川崎 潮
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 奥山 泰 TEL (03) 5549 - 9146

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 10 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 年 月 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 9 月 27 日

単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

1. 17 年 6 月期の業績 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期	302	39.5	143	75.0	122	49.6
16 年 6 月期	216	75.0	81	834.6	81	582.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 6 月期	111	36.9	20,257 63	13,633 90	20.6	21.5	40.4
16 年 6 月期	81	597.1	18,566 76		98.6	86.4	37.7

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月期 百万円 16 年 6 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 6 月期 5,504 株 16 年 6 月期 4,387 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 16 年 6 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、
 当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 6 月期	00 00	00 00	00 00			
16 年 6 月期	00 00	00 00	00 00			

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月期	996	960	96.4	103,768 16
16 年 6 月期	140	123	87.9	28,113 48

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月期 9,257 株 16 年 6 月期 4,387 株
 期末自己株式数 17 年 6 月期 株 16 年 6 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月期	140	0	704	959
16 年 6 月期	87	2		115

2. 18 年 6 月期の業績予想 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	195	78	44	00 00		
通 期	424	200	115		00 00	00 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12,423 円 03 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料の 7 頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は主要事業として個人を中心とする投資家向けの金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションをインターネット上の様々なチャンネルを通じて提供しております。ニュース、チャート、データベース、動画コンテンツなどの様々なプロダクトを主に自社開発、制作し、それを様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しています。

事業部門別
(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業
(2) その他の事業

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している当社の主力サービスであり、有料サービスとして(一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で)提供しております。自社サイト、凸版印刷「ビットウェイ」、通信業者を通じた賃借契約における提供も行っております。

一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

証券会社、銀行営業職員等向けサービス

証券会社の営業職員、銀行の証券市場部門の職員向けに提供しております。サービスの内容としては、の中級・上級投資家向けサービスとほぼ同様となっております。銀行における証券仲介業及び独立系証券仲介業者向けのサービスを用意しております。

(2) その他の事業

動画コンテンツの制作、提供事業

株式会社毎日新聞社、株式会社インプレスを事業パートナーとして、金融証券市場のニュースを当社スタジオからインターネット上のストリーミング動画により個人投資家を主な対象に配信する事業『ミッドライブ』を共同制作。

個人投資家向けIR(投資家向け広報)事業

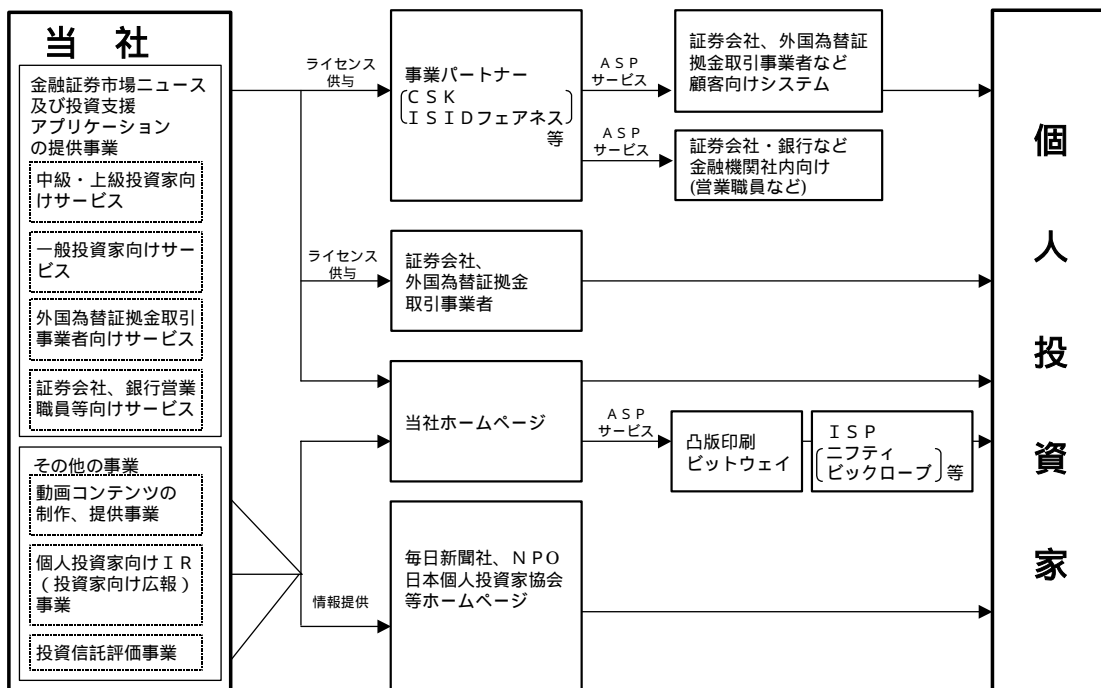
主な個人投資家向けIR事業として、NPO日本個人投資家協会のIRウェブサイト『ジャイネット(<http://www.jaii.net/>)』の運営を行っております。

投資信託評価事業

投資信託の評価に関する情報を当社のウェブサイトにて無料で提供している他、毎日新聞社など自社ウェブサイトにおいて投資信託の情報提供を行う事業会社に対して、有料により当社の投信評価に関する情報を提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

「オンライン投資家 1000 万人時代のスタンダードツール」を基本理念として掲げております。個人投資家が証券投資をする場合には、かつては新聞や雑誌等で情報収集し店舗を持った証券会社を通じて売買を行うものでした。現在は、インターネット上での投資情報収集、投資分析、株式の取引が急速に普及しつつあり、今後もこの傾向が続くものと考えられます。当社は、当社の顧客である様々なレベルの個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートできるスタンダードなツールを提供し、そして満足して頂くことを最大の目標としております。

また、次の4点を当社の経営における基本方針とし、中立的な立場からの情報提供、高い信頼性の分析ツールを提供することで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進しております。

個人投資家との絶対的信頼性の確立

ブランド価値の向上で株式価値を高める

役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結

状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。しかしながら、当社は平成 14 年 6 月期に至るまでは損失を計上しており、平成 15 年 6 月期、平成 16 年 6 月期及び平成 17 年 6 月期には利益を計上したものの、累積損失を計上していたため利益処分による配当を実施しておりません。今後につきましては、平成 18 年 6 月期には累積損失の解消が見込まれることから、将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社は株式投資単位の引き下げは、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大に有効な施策のひとつであると考えております。今後は、当社の業績、市場環境に応じて、必要と判断した場合には適切な対応を図ってまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

個人投資家による、インターネットを通じた投資情報収集、投資分析、株式取引は今後もこれまで以上に普及し投資手法の高度化も進むと予想されます。また、団塊の世代の引退や平成 17 年 4 月に実施されたペイオフの完全実施等もあり、家計の金融資産が預金から株式にシフトしていくことで個人投資家層の拡大が期待されます。更には、証券仲介業の解禁により証券仲介業者が当社商品の大きなターゲットとして想定されます。このように高い成長が見込まれる当社の事業領域を深耕しながらも、当社が競争力を有する領域を軸に多角化も推進することで、高成長を維持してまいりたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネットにおける個人投資家への証券情報提供の事業分野においては、大手新聞社、通信社を母体とする情報提供会社や独立系情報提供会社などが存在し、証券会社や大手ポータルサイトなどを通じて情報提供が行われております。当社においても、事業の拡大とともに個人投資家や株式市場における存在感や知名度が拡大しつつあると認識しております。

一方、個人投資家は、手数料の自由化と証券会社のオンライン化により、確実に株式投資に慣れつつあります。また、株式投資を行うに当たっての投資判断の参考として証券情報を利用することも一般的になりつつあり、当社を始めとした情報提供会社の存在も身近なものになりつつあります。

このような状況のもと、株式市場も安定した状態にあるとも言え、当社を取り巻く環境は追い風の吹く状況へ向かっていると認識しておりますが、今後、当社が経営基盤を強化するにあたっては、主要プロダクトの品質向上、ブランド力の向上、低コスト構造の維持、優秀な人材の確保と育成、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実、事業の多角化、など今後対処すべき課題も存在します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職

務の執行を迅速に行なえる体制を整えております。また、当社は少人数小規模組織ではあるものの、社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査により内部統制を働かせております。

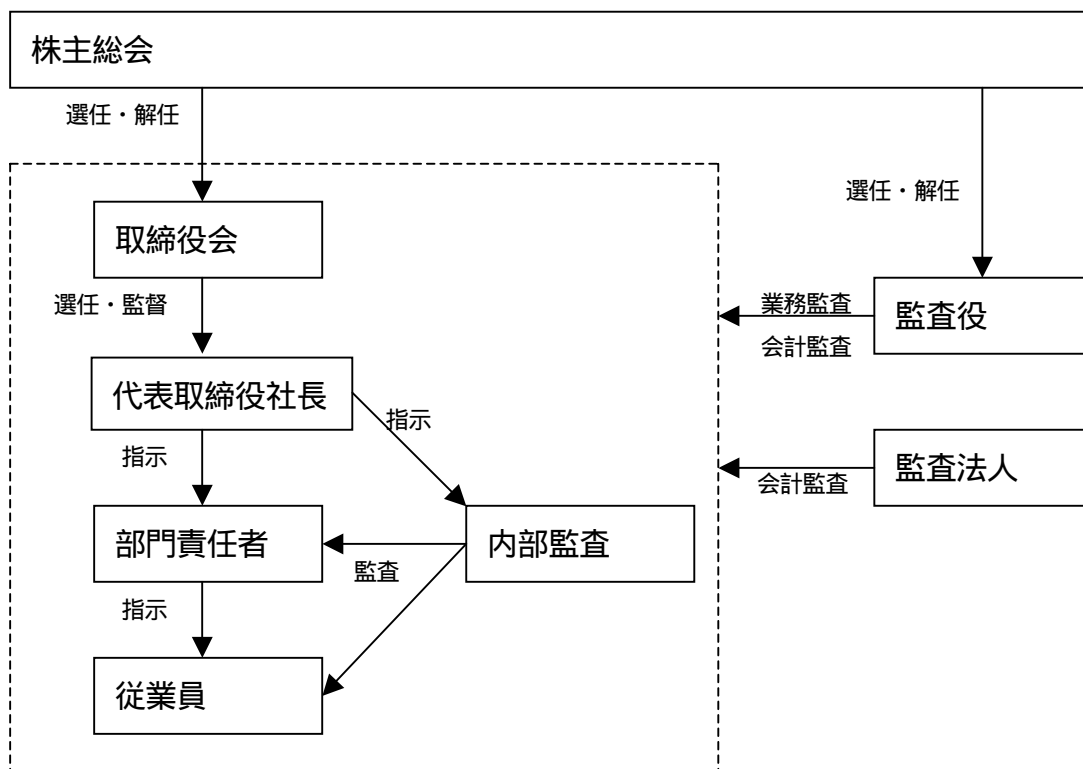
当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行っております。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業展開を行っております。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の機関及び内部統制等の関係

会社の機関及び内部統制等の仕組みについては、以下のとおりであります。



イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

・取締役会…取締役会は1名の社外取締役を含む4名で構成されております。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

・代表取締役社長…取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

・監査役…監査役は2名により構成され、2名とも社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。また、監査役2名は独立機関としての立場から、経営全般に対するより適正な監視を行うため、定期的に打合せを行い密接に連携しております。

・内部監査…内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止するため、代表取締役社長直轄の経営企画部に所属する内部監査担当者が行っております。社長から直接任命された内部監査担当者

は、業務活動全般に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しており、監査結果を社長に対して報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け具体的な助言や勧告を行っております。

・監査法人・・・当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、第1期より証券取引法第193条の2の規定に基づき財務諸表監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、随時3名程度の補助者が監査業務に携わっています。

指定社員 業務執行社員 鈴木 茂夫

指定社員 業務執行社員 千頭 力

ウ．役員報酬の内容

当事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬	33,330 千円
監査役に支払った報酬	2,178 千円
計	35,508 千円

エ．監査報酬の内容

当事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	3,100 千円
上記以外の報酬	500 千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引会社その他の利害関係の概要該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成 17 年 6 月に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。上場準備の過程で、コーポレート・ガバナンスのあり方や内部牽制の仕組みについて吟味し、内部監査制度等、経営管理体制を強化いたしました。

取締役会については、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しており、十分に議論を尽くした上で業務の執行を決定しております。また、監査役については、コーポレート・ガバナンスの充実に図るべく、取締役会への出席、監査役監査の実施のほか、2名の監査役による打合せを毎月行っております。さらに、内部監査については、適切かつ円滑な業務活動の実現のため、内部監査計画を策定の上で監査を毎月実施しております。また、迅速、公正及び正確な企業情報の開示を遂行するために、適時開示及び制度開示に関する業務プロセスの見直しを実施し、社内におけるチェック体制をより強化した開示体制の整備に努めております。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況(平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

当事業年度における市場環境は、それまでの景気回復期待から一転して、平成 16 年 7 月以降は 1 兆円超、10 億株超が続いていた東証第一部の売買代金、売買高が細るとともに、日経平均株価も 11,000 円を挟んで一進一退の動きとなりました。その後、平成 16 年年末からは好調な企業業績や海外株式市場の騰勢などから上昇基調となりましたが、平成 17 年 4 月には米国の景気減速懸念と中国の抗日運動などの影響から再び株価は大幅に調整し日経平均株価は一時 11,000 円を下回りましたが、その後徐々に切り返し、日経平均株価は 11,584 円で当期を終えました。

しかしながら、世界的には原油価格の高騰、いまだ不安定なイラク情勢、アジア各国との摩擦問題など、先行き不透明な要因も存在しております。

一方で、(財)インターネット協会の「インターネット白書」によれば、平成 17 年 2 月調査時点での国内インターネット利用人口は 7,007 万 2 千人に上り、インターネット利用世帯の 65.4%はブロードバンド接続で、前年の 48.1%から大幅に伸張したとのことでした。加えて、個人投資家の株式売買は活発化しており、ネット証券のみならず総合証券もネット取引を重視する姿勢を鮮明にしつつあります。また、平成 16 年 12 月より銀行による証券仲介業も解禁され、国内の銀行店舗による証券取引の取次ぎが実現しました。そして、平成 17 年 4 月に実施されたペイオフも間接金融から直接金融への流れに拍車をかけるものと思われ、証券業においても新規資金の取り込み、新たな個人投資家の創出という意味で大きな影響が期待されます。

このような状況下で、当社は引き続きインターネット上で個人投資家向けに金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供する金融情報企業としてのブランドを確立するために、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを継続してまいりました。とりわけ、活発に取引を行う中級・上級投資家に向けて当社プロダクトを提供する事業戦略に注力し、期中の新たなライセンス先も証券会社 4 社の他、事業会社 1 社と合計 5 社が加わりました。また、外国為替証拠金取引事業者向けシステムも新たに 1 社に採用されました。このように採用プロダクト及び利用者数の増加により、クライアントベースは順調に拡大しております。

このような結果、売上高は、302,378 千円と前年同期と比べ 85,614 千円(39.5%)の増収、経常利益は、122,248 千円と前年同期と比べ 40,513 千円(49.6%)の増益、そして当期純利益は、111,497 千円と前年同期と比べ 30,045 千円(36.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ネット証券会社を通じた金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業が好調だったこと及び株式の発行による収入により、前事業年度末に比べ 844,468 千円増加し、当事業年度末には 959,489 千円となりました。当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期事業年度において営業活動の結果得られた資金は 140,200 千円(前年同期は 87,510 千円)となりました。これは主に、税引前当期純利益 122,248 千円(前年同期は 81,743 千円)、株式公開費用 15,473 千円(前年同期は - 千円)、新株発行費 5,313 千円(前年同期は - 千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果流出した資金は 696 千円(前年同期は 2,833 千円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 538 千円(前年同期は 2,588 千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は 704,963 千円(前年同期は - 千円)となりました。これは、株式の発行による収入による資金 704,963 千円(前年同期は - 千円)によるものであります。

(3) 次期の見通し(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

これまで、当社の主要事業が下落局面においても信用取引などを用いて積極的に売買を行う中級、上級投資家向けのプロダクトやサービスを提供していることで、相場変動にあまり影響されず成長基調を維持してまいりました。

今後におきましても、インターネットを通じた個人投資家の取引拡大、個人投資家層の使用する情報や運用手法の高度化が進む中、当社プロダクト、サービスの競争力を維持することで過去に維持してきた成長基調は維持可能と見込んでおります。

当期の業績見通しは、売上高424百万円、経常利益200百万円、当期純利益115百万円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は、12,423円03銭を予想しております。なお、1株当たり予想当期純利益の計算は、平成17年6月期末時点の発行済株式数9,257株に基づいております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において当社の事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

A 当事業運営上のリスクについて

(1) 事業の収益構造について

当社の事業は当社が制作、開発したプロダクトを利用者である個人投資家へ提供することであり、主要事業は金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供であります。その提供方法は当社が事業パートナーに当社プロダクトをライセンスし、事業パートナーは当社プロダクト上に証券取引所から入手した株価データを反映させた上、証券会社へサブライセンスしており、証券会社は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社が有料で顧客へ提供する場合は、当社プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供する場合は証券会社の負担で賄われております。多くの場合、当社プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。また、当社ホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このように利用者数の増減が当社売上の増減と密接に関係しております。

(2) 当社プロダクトの提供価格について

当社の売上の多くは金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを、事業パートナーを通じ、証券会社の顧客である利用者へ提供することによるものであります。当社では、現在の顧客への提供価格は、顧客が利用するにあたり適度な水準であると考えておりますが、証券会社から顧客への提供価格や事業パートナーから証券会社へのサブライセンス料や当社から事業パートナーへのライセンス料は変動する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株式市場の低迷等による影響について

当社は、平成11年12月に設立され、数ヶ月の準備期間を経て、平成12年4月の営業開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得し、売上高を増加させてきております。しかし、当社の現在の主要な利用者はインターネット取引を行う個人投資家であることから、今後株式市況が低迷した場合、個人投資家の株式市場に対する参加意欲が低下すること等により、当社プロダクトの利用者数が減少し、売上高が減少する可能性があります。

その他、株式市場及び金融、証券業界をとりまく環境の変化などによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合企業について

現在の当社の主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社は、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供することにより事業を拡大してまいりました。当社では、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社サービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、今後当社が事業領域の拡大を図っていくなかで、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業以外の分野に参入した場合、当該分野において新たな競合が発生する可能性があります。

(5) パートナーシップの偏り

当社が証券会社を介し金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供するにあたっては、当社は事業パートナーである株式会社CSKと当社プロダクトの供与に関するライセンス契約を締結し、同社が証券会社とサブライセンス契約を行うという提供形態をとっている場合が多くなっております。

当事業年度における当社の同社向け売上高は246,398千円(当社の売上高全体に占める比率81.5%)と、同社に対する依存度が高くなっております。当社と同社との間において締結されているライセンス契約は、契約期間1年による自動更新となっております。現在、同社との関係は良好であります。将来にわたり取引の継続が保証されているものではなく、同社との契約が期間満了後に自動更新されない場合や解除その他の理由で終了した場合、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

現在、当社は一部の証券会社へ直接当社プロダクトを提供している他、同社以外の複数の事業パートナーとライセンス契約を締結することにより、当社プロダクトを提供しております。

今後も当社といたしましては、新たな販売チャネルを確立することや、顧客の分散を図り、特定事業パートナーへの高依存に伴うリスクを軽減していくように検討しておりますが、かかるリスクの軽減が計画通り進展しない場合には、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

(注) 当社と株式会社CSKとの契約は、平成17年4月に株式会社CSKの100%子会社である株式会社CSK証券サービスに承継されております。

(6) インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットを始めとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社の事業領域の多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システムトラブルの影響について

当社の主な事業がインターネット上において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供しているという性格上、当社の事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

当社におけるシステムトラブル

当社では、当社のシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や自社ホームページにおけるコンテンツの提供において、そのサーバーの管理をアウトソーシングしております。アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しておりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社のサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社のシステムや当社のサーバーに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社が当社プロダクトを個人投資家へ提供するに際しては、事業パートナーや証券会社、インターネットの通信業者であるISP等のシステムに多くを依存しております。

株式会社CSK等の事業パートナーは当社投資支援アプリケーションへの株価などのデータ配信を担っていると同時に、そのシステムを証券会社のシステムに結合し当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供しております。また、当社は事業パートナーを介さず当社システムを証券会社のシステムへ結合することにより、当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供している場合もあります。

また、当社のプロダクトはインターネット上における利用を前提として提供されており、当社のプロダクトを利用する個人投資家は何らかの形でISPのシステムを利用しております。

このような状況であるため、事業パートナーや証券会社、ISPのネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社の提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーや証券会社、ISPのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーや証券会社、ISPのシステムに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(注) 当社と株式会社CSKとの契約は、平成17年4月に株式会社CSKの100%子会社である株式会社CSK証券サービスに承継されております。

(8) 提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

当社は個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たり、

当社で主要な情報コンテンツの制作、編集及び配信を行っております。情報コンテンツの制作、編集及び配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、情報コンテンツの制作、編集及び配信における技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 情報管理と情報漏洩について

個人情報の保護について

当社は、当社サイト上の各サービスの中で、当社有料会員に関する個人情報を取得しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護を図ることを目的とした法律であることから、当社のビジネスにも影響があると認識しております。

当社では、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

顧客に関する機密情報の保護について

当社では事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社では、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 証券会社による類似プロダクトの自社開発について

現在のところ、証券会社が顧客に提供するニュースや株価チャート等の情報は、当社を含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社では認識しており、証券会社において当社と類似するプロダクトを自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社における当社プロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 証券会社再編による当社への影響について

当社の重要な顧客基盤のひとつである証券会社において、株式市況の低迷や証券会社間の競争激化などの環境変化により、合併、統合及び自主廃業などが行われることも想定されます。その場合、証券会社の数が減少、もしくは競争激化などによるコスト削減などの影響で当社プロダクトの顧客への提供が中止された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B 当社の体制・業績について

(1) 設立からの経過年数について

当社は平成11年12月の設立であり、社歴が浅く、また、当社主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(平成12年4月より開始)、動画コンテンツの制作、提供事業(平成12年10月より開始)の業歴も浅く、過去の実績も十分でないことから、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績を判断する材料としては不十分な面があります。

(2) 特定人物への依存について

当社代表取締役社長川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社では、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社における業務遂行を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 少人数小規模組織であることについて

当社の平成 17 年 6 月末日現在における従業員数は 5 人及びパートタイマー 8 人と小規模組織であります。内部統制の確立や内部監査の実施により、企業運営において支障ない組織体制となっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強などにより更なる組織力の充実を図っていく所存ですが、計画通りに進展しない場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員及びパートタイマーに欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を行っております。しかしながら、一時的に大量の従業員及びパートタイマーの欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 特定事業への依存について

第 6 期における当社の売上高のうち、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の売上高が占める割合は 98.6%となっております。このように当社売上高に占める特定事業への依存が高い状況になっており、事業を多角化することでより安定した事業運営を行っていく必要があると認識しております。従って、今後は事業の多角化を推進していく所存ですが、事業の多角化が進まず当社の収益構造が変化しない場合は、依然として金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業への依存が高い状態が継続することになります。その場合、同事業の成長が鈍化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

C 当社の財務について

(1) 利益剰余金のマイナスについて

当社は、平成 17 年 6 月期末において 10,543 千円の利益剰余金のマイナスを計上しております。これは、主に事業立ち上げにともなう人件費、開発費、営業活動費及びマーケティング費を主たる要因としております。当該利益剰余金のマイナスについては平成 18 年 6 月期中の解消を見込んでおりますが、当社の事業展開が計画どおりに進展しない場合には、その解消が遅れる可能性があります。

(2) ストックオプション、ワラントによる希薄化について

当社は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成 13 年 11 月 28 日法律第 129 号)第 19 条第 2 項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び商法第 280 条ノ 20、同法 280 条ノ 21 及び同法 280 条ノ 27 の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)を発行しております。平成 17 年 6 月 30 日現在、新株予約権等の未行使残高は 567 株であり、発行済株式総数 9,257 の 6.1%に相当しており、今後これらの新株予約権等が行使された場合には、1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

D その他(知的財産権について)

当社は、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社がサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	115,020		959,489	
2	売掛金	12,354		21,875	
3	前払費用	948		811	
4	繰延税金資産			2,062	
5	未収入金	1,582		2,366	
6	その他	1,214		692	
	流動資産合計	131,120	93.5	987,299	99.1
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	2,781		2,781	
	減価償却累計額及び減損損失累計額	277	2,503	443	2,338
	(2) 工具器具及び備品	7,565		8,103	
	減価償却累計額及び減損損失累計額	5,603	1,962	6,385	1,718
	有形固定資産合計	4,465	3.2	4,057	0.4
2 無形固定資産					
	ソフトウェア			127	
	無形固定資産合計			127	0.0
3 投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	1,204		1,204	
	(2) 敷金保証金	3,500		3,500	
	投資その他の資産合計	4,704	3.3	4,704	0.5
	固定資産合計	9,170	6.5	8,888	0.9
	資産合計	140,290	100.0	996,187	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		未払金	194		564
2		未払費用	2,967		10,463
3		未払法人税等	290		15,837
4		未払消費税等	7,527		5,464
5		前受金	2,244		2,244
6		預り金	3,733		1,031
		流動負債合計	16,956	12.1	35,606
		負債合計	16,956	12.1	35,606
(資本の部)					
		資本金	219,350	156.3	593,475
		資本剰余金			
1		資本準備金	26,025		377,650
		資本剰余金合計	26,025	18.6	377,650
		利益剰余金			
1		当期末処理損失	122,041		10,543
		利益剰余金合計	122,041	87.0	10,543
		資本合計	123,333	87.9	960,581
		負債・資本合計	140,290	100.0	996,187

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		216,764	100.0	302,378	100.0
売上原価			85,090	39.3	79,948	26.4
売上総利益			131,673	60.7	222,429	73.6
販売費及び一般管理費			49,941	23.0	79,427	26.3
営業利益			81,732	37.7	143,002	47.3
営業外収益						
1 受取利息		0		6		
2 雑収入		3	3	0.0	26	32
営業外費用						
1 新株発行費					5,313	
2 株式公開費用					15,473	
3 雑損失		0	0	0.0	0	20,787
経常利益			81,735	37.7		122,248
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		8	8	0.0		
税引前当期純利益			81,743	37.7		122,248
法人税、住民税 及び事業税	2		291	0.1		12,813
法人税等調整額						2,062
当期純利益			81,452	37.6		111,497
前期繰越損失			203,493			122,041
当期未処理損失			122,041			10,543

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	9,226	10.8	768	1.0
労務費		36,523	43.0	36,482	45.6
経費		39,340	46.2	42,696	53.4
売上原価		85,090	100.0	79,948	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
調査費	6,699	7,264
賃借料	14,111	14,916
通信費	3,049	2,787
地代家賃	3,897	3,866
支払報酬	5,290	7,825

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		81,743	122,248
減価償却費		1,647	977
貸倒引当金の増加額又は減少額()		8	
受取利息		0	6
新株発行費			5,313
株式公開費用			15,473
売上債権の増加額()又は減少額		4,120	9,521
仕入債務の増加額又は減少額()		210	
前払費用の増加額()又は減少額		359	136
未収入金の増加額()又は減少額		1,009	784
未払金の増加額又は減少額()		871	370
未払費用の増加額又は減少額()			7,496
未払消費税等の増加額又は減少額()		7,527	2,063
その他流動資産の増加額()又は減少額		688	521
その他流動負債の増加額又は減少額()		1,689	323
小計		87,802	140,485
利息の受取額		0	6
法人税等の支払額		291	291
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,510	140,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,588	538
無形固定資産の取得による支出			158
敷金保証金の払込による支出		245	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,833	696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入			704,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			704,963
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		84,677	844,468
現金及び現金同等物の期首残高		30,343	115,020
現金及び現金同等物の期末残高		115,020	959,489

(4) 損失処理案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年9月24日)	当事業年度 (株主総会予定日 平成17年9月27日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		122,041	10,543
損失処理額			
次期繰越損失		122,041	10,543

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券</p> <p>時価のないもの……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>其他有価証券</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年</p> <p>工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額()又は減少額」は、前期は「その他流動資産の増加額()又は減少額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額又は減少額()」は、前期は「その他流動負債の増加額又は減少額()」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日現在)	当事業年度 (平成17年6月30日現在)
<p>1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社の発行する株式の総数 普通株式 13,384株 発行済株式総数 普通株式 4,387株</p> <p>2 資本の欠損の額は122,041千円であります。</p>	<p>1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社の発行する株式の総数 普通株式 17,548株 発行済株式総数 普通株式 9,257株</p> <p>2 資本の欠損の額は10,543千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">3,049千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,354千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,100千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,292千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,897千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">2,676千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,072千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,666千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> </table> <p>2 法人税、住民税及び事業税は、住民税の均等割額であります。</p>	通信費	3,049千円	交際費	3,354千円	給与諸手当・賞与	2,100千円	役員報酬	23,292千円	地代家賃	3,897千円	支払報酬	2,676千円	旅費交通費	2,072千円	支払手数料	3,666千円	減価償却費	492千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,787千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">4,032千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">8,877千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,508千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,866千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">4,088千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,148千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,318千円</td></tr> </table>	通信費	2,787千円	交際費	4,032千円	給与諸手当・賞与	8,877千円	役員報酬	35,508千円	地代家賃	3,866千円	支払報酬	4,088千円	旅費交通費	2,148千円	支払手数料	5,089千円	減価償却費	349千円	法定福利費	4,318千円
通信費	3,049千円																																						
交際費	3,354千円																																						
給与諸手当・賞与	2,100千円																																						
役員報酬	23,292千円																																						
地代家賃	3,897千円																																						
支払報酬	2,676千円																																						
旅費交通費	2,072千円																																						
支払手数料	3,666千円																																						
減価償却費	492千円																																						
通信費	2,787千円																																						
交際費	4,032千円																																						
給与諸手当・賞与	8,877千円																																						
役員報酬	35,508千円																																						
地代家賃	3,866千円																																						
支払報酬	4,088千円																																						
旅費交通費	2,148千円																																						
支払手数料	5,089千円																																						
減価償却費	349千円																																						
法定福利費	4,318千円																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">115,020千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">115,020千円</td></tr> </table>	現金及び預金	115,020千円	現金及び現金同等物	115,020千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">959,489千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">959,489千円</td></tr> </table>	現金及び預金	959,489千円	現金及び現金同等物	959,489千円
現金及び預金	115,020千円								
現金及び現金同等物	115,020千円								
現金及び預金	959,489千円								
現金及び現金同等物	959,489千円								

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なり - ス取引のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なり - ス取引のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,204	1,204

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 40,140千円	未払事業税否認 2,039千円
その他 2,083千円	その他 23千円
繰延税金資産計 42,224千円	繰延税金資産計 2,062千円
評価性引当額 42,224千円	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 2,062千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
住民税均等割等 0.4%	住民税均等割等 0.2%
繰越欠損金 41.5%	繰越欠損金 33.0%
その他 3.1%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.8%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
1株当たり純資産額	28,113円48銭	1株当たり純資産額	103,768円16銭
1株当たり当期純利益	18,566円76銭	1株当たり当期純利益	20,257円63銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,633円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権及び旧商法に基づく新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後 1株当たり当期純利益を算定しております。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	81,452千円	111,497千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	81,452千円	111,497千円
普通株式の期中平均株式数	4,387株	5,504株
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権等)		2,674株 (2,674株)
希薄化効果が計算し得ないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権3種類(新株引受権の残高合計250百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数85個)。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度	前年同期比
	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) (千円)	
金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	298,257	142.7 %
その他の事業	4,120	52.9 %
合計	302,378	139.5 %

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の提供実績及び当該提供実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合	金額(千円)	割合
株式会社CSK	177,974	82.1 %	246,398	81.5 %

(注) 当社と株式会社CSKとの契約は、平成17年4月に株式会社CSKの100%子会社である株式会社CSK証券サービスに承継されております。

7. 役員の変動

- (1) 代表者の変動
該当事項はありません。
- (2) その他役員の変動（平成 17 年 9 月 27 日予定）
未定